



平成 28 年 12 月 7 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 イ ン ト ラ ス ト  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 桑 原 豊  
(コード番号：7191 東証マザーズ)  
問 合 せ 先 取 締 役 執 行 役 員 太 田 博 之  
(TEL:03-5213-0250)

### 東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 28 年 12 月 7 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、平成 29 年 3 月期（自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日）における当社の業績予想は次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

【個別】

(単位:百万円・%)

項目	決算期	平成 29 年 3 月期 (予想)		平成 29 年 3 月期 第 2 四半期累計期間 (実績)		平成 28 年 3 月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高		2,714	100.0	2.4	1,306	100.0	2,650	100.0
営 業 利 益		603	22.2	11.3	271	20.8	541	20.4
経 常 利 益		592	21.8	9.5	269	20.7	541	20.4
当期(四半期)純利益		381	14.1	△27.2	173	13.3	524	19.8
1 株 当 たり 当 期 ( 四 半 期 ) 純 利 益		43 円 50 銭			20 円 91 銭		65 円 07 銭	
1 株 当 たり 配 当 金		5 円 00 銭			0 円 00 銭		0 円 00 銭	

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりません。
2. 平成28年3月期(実績)及び平成29年3月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 平成29年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募発行株数(1,430,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(最大339,000株)は含まれておりません。

## 【平成29年3月期業績予想の前提条件】

### (1) 当社の見通し

当社は、総合保証サービス会社として、家賃債務保証を中心とした保証サービス及び保証サービスに関連するソリューションサービスを提供しております。

当社の主力商品である家賃債務保証を取り巻く環境は、保証会社の利用そのものが定着し、今後も保証会社の利用割合は高まることが予想されております。また、保証サービス及びソリューションサービスの対象となる賃貸物件に関しましても、人口の減少が見込まれるものの、少子高齢化・核家族化の影響を受け、世帯数の増加が見込まれており、賃貸物件数は増加が続く見通しであります。

また、家賃債務保証で培ったノウハウをもとに、新たな分野としまして、介護費用保証商品及び医療費用保証商品の拡販に努めております。

このような状況のもと、平成29年3月期の業績は、2016年8月までの実績に9月以降の見通しを加味した上で、売上高2,714百万円（前期比2.4%増）、営業利益603百万円（前期比11.3%増）、経常利益592百万円（前期比9.5%増）、当期純利益381百万円（前期比27.2%減）を見込んでおります。

### (2) 売上高

#### ① 保証サービス

保証サービスは、家賃債務保証サービス、介護費用保証サービス及び医療費用保証サービスであります。

家賃債務保証サービスの売上高は、保証委託契約時に収受する新規保証料、保証委託契約の更新時に収受する更新保証料、代位弁済に関する求償権の実行又は保全に関する手数料及びクレジットカード決済にかかる事務手数料等であります。また、新規保証料及び更新保証料については、保証期間に渡って分割計上しております。新規保証料及び更新保証料については、対象となる管理会社ごとに、前期の実績をベースに見込みの契約件数及び保証料率を見積もり積算しております。

なお、当社の主要な業務委託先であります大和リビング株式会社において、平成26年度に連帯保証人不要制度が導入されたことに伴い、同社が管理する賃貸物件を対象とした当社サービスが、家賃債務保証サービスから審査業務、未入金案内業務及び債権管理支援業務等を一括して提供するソリューションサービスへ移行しております。賃貸物件への入居のタイミングで、順次、当該移行は進んでいくものと見込まれており、平成29年3月期においては、新規保証委託契約数の減少（前期比48.7%減）とソリューションサービスの対象契約者数の増加（期末時点の契約対象者数の前期比58.7%増）を見込んでおります。

また、同社以外が管理する賃貸物件に関しましては、業務委託先ごとに、見込みの契約件数及び保証料率を見積もり積算し、前期の実績をベースに、8月までの増加傾向を反映した管理物件数の増加及び前期に新たに契約した業務委託先における8月までの契約状況を勘案した上で、契約者数の増加（前期比14.9%増）を見込んでおります。その結果、家賃債務保証サービスについて、保証委託契約時に収受する新規保証料については、対象契約件数16,668件（前期比22.0%減）、売上高572百万円（前期比24.2%減）、保証委託契約の更新時に収受する更新保証料については、対象契

約件数90,777件（前期比11.8%減）、売上高823百万円（前期比11.4%減）を見込んでおります。

その他の事務手数料については、家賃決済クレジットサービス付家賃債務保証商品の契約数の増加に伴うクレジットカード決済額の増加等により、143百万円（前期比11.1%）を見込んでおります。

介護費用保証サービス及び医療費用保証サービスについては、既存の介護施設及び医療機関については、空室数及び前期実績に基づく付保率を基に見込契約数を算出し、新規の介護施設及び医療機関の開拓を見込んだ上で、当該計画に8月までの進捗状況を反映し、再度9月以降の見込契約数を積算し、介護費用保証サービスについては対象契約件数125件（前期比562.4%増）、医療費用保証サービスについては、対象契約件数381件（前期については、立ち上げ期であり6件の契約となっております）、売上高7百万円（前期比443.6%増）を見込んでおります。

結果として、保証サービスについては、1,546百万円（前期比14.8%減）の売上高を見込んでおります。

## ② ソリューションサービス

ソリューションサービスは、保証サービスに関連する各種業務をサービスとして提供する特化型ソリューションサービスとSMS（ショートメッセージサービス）の一括送信サービス、当該SMSにクレジットカード決済機能を付加した「楽クレ」サービス、SMSの一括送信サービスにコールセンター機能などを付加したDoc-onサービスであります。

特化型ソリューションサービスについては、前期実績をベースに、8月までの実績と状況を加味した上で、契約者数を見積もっております。上述のとおり、大和リビング株式会社が管理する賃貸物件を対象とした当社サービスが、家賃債務保証サービスからソリューションサービスへ移行したことにより、同サービスの順調な増加を反映し、当該サービスの平成29年3月末時点での対象契約者数は142,297件（前期末の対象契約者数比58.7%増）と見込んでおります。また、その他の特化型ソリューションサービスとしては、入居審査時の申込受付業務等の受託サービスであり、案件別に受託件数を積算し、8月までの受託件数の順調な推移を反映し、89百万円の売上高（前期比40.8%増）を見込んでおります。

結果として、特化型ソリューションサービスの売上高として、1,124百万円（前期比38.1%増）を見込んでおります。

Doc-onサービスは、8月までの既存の顧客における順調な使用実績に基づき、売上高44百万円（前期比109.0%増）を見込み、結果としてソリューションサービスについては、1,168百万円（前期比39.9%増）の売上高を見込んでおります。

以上の結果、売上高については、2,714百万円（前期比2.4%増）と見込んでおります。

## （3）売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

売上原価としては、保証サービスに係る業務委託手数料及び再保証料、人件費、並びにその他の売上原価に区分して算出しております。

業務委託手数料及び再保証料は、対象となる管理会社ごとに、見込みの契約件数及び業務委託手

数料率等を見積もり積算しております。当該費用は、保証サービスに関連して、業務委託先である管理会社及び損害保険会社への支出であり、売上の構成比が、保証サービスからソリューションサービスにシフトしている事に伴い、減少することが見込まれており、619百万円（前期比14.3%減）と見込んでおります。

人件費については、債権管理、審査、業務部門に係るものであり、人員計画に基づき、8月までの実績に追加の採用を2名と計画した上で、363百万円（前期比19.9%増）と見込んでおります。

その他の売上原価に関しましては、Doc-onサービスの売上増加に伴う通信費の増加、前期中に実施した本社オフィスの引越しによる賃料の増加及び各種システム投資による減価償却費及び保守費等の増加による影響を加味し、433百万円（前期比14.1%増）と見込んでおります。

販売費及び一般管理費は、人件費とその他の経費に区分して算出しております。

人件費については、営業、管理部門に係るものであり、人員計画に基づき、8月までの実績をもとに、371百万円（前期比18.2%増）を見込んでおります。なお、9月以降の追加の採用については予定しておりません。

経費については、保証サービスに係る貸倒関連費用及びその他の間接費となります。貸倒関連費用に関しましては、保証サービスからソリューションサービスへの売上構成のシフトに伴い、代位弁済額の減少により、96百万円（前期比42.2%減）と見込んでおります。その他の間接費に関しましては、前期実績を基礎として、227百万円（前期比2.5%増）と見込んでおります。

この結果、営業利益については、603百万円（前期比11.3%増）を見込んでおります。

#### （4）営業外損益、経常利益

営業外損益としては、主に上場関連費用として10百万円を見込んでおります。

この結果、経常利益については、592百万円（前期比9.5%増）を見込んでおります。

#### （5）特別損益、当期純利益

特別損益については見込んでおりません。

この結果、税引前当期純利益592百万円より法人税等を差し引き、当期純利益については、381百万円（前期比27.2%減）を見込んでおります。なお、前期においては、家賃債務保証事業の収益とこれに対応する費用に関する会計方針の変更による影響により、一時的に、前受収益等の減算一時差異が発生し、当該一時差異の解消による減算効果及び繰越欠損金の影響により、税金負担率が低く抑えられております。

#### 【業績予想に関するご留意事項】

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要因によって異なる場合があります。

以上



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年12月7日

上場会社名 株式会社イントラスト 上場取引所 東  
コード番号 7191 URL <http://www.entrust-inc.jp>  
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)桑原 豊  
問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員 (氏名)太田 博之 (TEL)03(5213)0250  
四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	1,306	—	271	—	269	—	173	—
28年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	20.91	—
28年3月期第2四半期	—	—

(注)1 当社は、平成28年3月期第2四半期においては、四半期報告書を作成していないため、平成28年3月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率の記載をしておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、平成29年3月期第2四半期においては、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	1,600	557	34.4
28年3月期	1,461	384	25.8

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 551百万円 28年3月期 377百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,714	2.4	603	11.3	592	9.5	381	△27.2	43.50

（注）1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2 平成29年3月期（予想）の1株当たり当期純利益は、公募発行株数（1,430,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分（最大339,000株）は含まれておりません。

#### ※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期2Q	8,313,861株	28年3月期	8,313,861株
29年3月期2Q	—株	28年3月期	—株
29年3月期2Q	8,313,861株	28年3月期2Q	—株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

（注） 当社は、平成28年3月期第2四半期については四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載しておりません。

#### ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(2) 追加情報	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(平成28年4月1日～平成28年9月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得情勢が堅調に推移する中、中国を始めとするアジア新興国等の経済の先行き、イギリスのEU離脱問題に伴う不透明感の高まりによる影響等のリスクが懸念されます。

当社の関連業界である住宅関連業界においては、賃貸住宅の着工戸数は前年同月と比較し、継続して増加している一方で、大都市圏の賃貸アパートの空室率が顕著になっております。

このような事業環境のもと、当社はこれまで培ってきた家賃債務保証のノウハウを活かし、保証サービス及びソリューションサービスにおける販売に取り組んでまいりました。保証サービスにおいては、家賃債務保証商品を主として、介護費用保証商品及び医療費用保証商品の拡販に注力いたしました。

ソリューションサービスにおいては、保証関連の業務受託サービスが順調に推移したほか、保証サービスから派生したDoc-onサービスが好調に推移しております。

こうした取り組みの結果、当第2四半期累計期間の売上高は、1,306百万円、営業利益は271百万円、経常利益は269百万円、四半期純利益は173百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債、及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、1,600百万円となり、前事業年度末に比べて9.5%増加しています。

流動資産は、1,377百万円となり、前事業年度末に比べて11.9%増加しています。これは貸倒引当金が66百万円増加したものの、立替金が207百万円増加したことなどによります。

固定資産は、222百万円となり、前事業年度末に比べて3.2%減少しています。これは有形固定資産が5百万円減少したことなどによります。

負債合計は、1,042百万円となり、前事業年度末に比べて3.2%減少しています。

流動負債は、968百万円となり、前事業年度末に比べて2.8%減少しています。これは未払法人税等が80百万円増加したものの、前受収益が42百万円減少し、保証履行引当金が27百万円減少し、流動負債その他が39百万円減少したことなどによります。

固定負債は、74百万円となり、前事業年度末に比べて7.8%減少しています。これは固定負債その他が6百万円減少したことなどによります。

純資産合計は、557百万円となり、前事業年度末に比べて45.2%増加しています。これは、利益剰余金が173百万円増加したことなどによります。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前事業年度末により16百万円増加し、698百万円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は44百万円となりました。主な増加要因は税引前四半期純利益269百万円等であります。一方、主な減少要因は立替金の増加額207百万円等であります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は27百万円となりました。主な減少要因は有形及び無形固定資産の取得による支出27百万円等であります。



(財務活動によるキャッシュ・フロー)

該当事項はありません。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、上記予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合がございます。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法へ変更しております。

この結果、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ96千円増加しております。

### (2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

### 3. 四半期財務諸表

#### (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	681,641	698,472
売掛金	113,467	104,581
立替金	495,397	702,553
前払費用	255,774	252,856
その他	26,180	27,549
貸倒引当金	△341,517	△408,235
流動資産合計	1,230,943	1,377,777
固定資産		
有形固定資産	61,761	56,716
無形固定資産	50,048	47,331
投資その他の資産	118,377	118,838
固定資産合計	230,188	222,885
資産合計	1,461,131	1,600,662

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,874	1,163
未払法人税等	25,983	106,191
前受収益	670,930	628,375
賞与引当金	37,583	39,945
保証履行引当金	122,502	94,816
その他	137,650	98,108
流動負債合計	996,525	968,601
固定負債		
資産除去債務	32,986	33,039
その他	47,443	41,108
固定負債合計	80,430	74,147
負債合計	1,076,956	1,042,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	391,507	391,507
資本剰余金	178,076	178,076
利益剰余金	△192,244	△18,382
株主資本合計	377,338	551,200
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	239	119
評価・換算差額等合計	239	119
新株予約権	6,597	6,594
純資産合計	384,175	557,914
負債純資産合計	1,461,131	1,600,662

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1,306,530
売上原価	702,626
売上総利益	603,904
販売費及び一般管理費	331,965
営業利益	271,938
営業外収益	
受取利息	3
受取配当金	20
雑収入	3
営業外収益合計	26
営業外費用	
上場関連費用	2,000
営業外費用合計	2,000
経常利益	269,965
税引前四半期純利益	269,965
法人税、住民税及び事業税	97,328
法人税等調整額	△1,224
法人税等合計	96,103
四半期純利益	173,862

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	269,965
減価償却費	14,101
貸倒引当金の増減額(△は減少)	66,718
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,361
保証履行引当金の増減額(△は減少)	△27,686
受取利息及び受取配当金	△23
売上債権の増減額(△は増加)	8,885
前払費用の増減額(△は増加)	2,284
未収入金の増減額(△は増加)	208
立替金の増減額(△は増加)	△207,156
仕入債務の増減額(△は減少)	△711
未払金の増減額(△は減少)	△26,461
前受収益の増減額(△は減少)	△42,153
その他	7,104
小計	67,438
利息及び配当金の受取額	23
法人税等の支払額	△23,043
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,419
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△27,587
差入保証金の差入による支出	△175
差入保証金の回収による収入	175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,588
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	16,831
現金及び現金同等物の期首残高	681,641
現金及び現金同等物の四半期末残高	698,472

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。